

# 四 半 期 報 告 書

(第75期第2四半期)

株式会社共和電業

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年8月10日

**【四半期会計期間】** 第75期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

**【会社名】** 株式会社共和電業

**【英訳名】** KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 田 中 義 一

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	6,687,776	6,985,775	13,846,298
経常利益 (千円)	453,383	541,963	883,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,477	382,395	566,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,069	519,352	455,684
純資産額 (千円)	16,138,403	16,712,135	16,469,002
総資産額 (千円)	23,265,676	23,702,319	23,530,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.73	13.84	592.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	70.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,444,876	1,866,461	1,251,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△594,158	1,762	△832,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△467,330	△400,777	△463,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,508,855	7,607,037	6,083,934

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.14	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞は、今後の経過により当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の度重なる発令などにより企業活動に制約があったものの、中国経済の拡大や、国内においても企業の設備投資等の持ち直しにより、製造業においては総じて回復基調で推移致しました。一方で、世界的な半導体不足や米中問題、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、生産活動回復に伴う設備投資の増加もみられる一方で、一部顧客では投資の繰延べなども見られ、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは感染対策を十分に行ったうえでの対面による営業活動とともに、Webによる商談促進をはかるなど積極的な営業展開を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件の成約や汎用品の需要回復等により8,128百万円と前年同期に比べ17.7%の増加となりました。売上高は、高速道路向け設置型車両重量計など大型案件の竣工や汎用品の売上増等により、6,985百万円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。

利益につきましては、原価率の上昇があったものの、売上高の増収と新型コロナウイルス感染防止に伴う出張費用の減少や展示会出展の見合わせなどに伴い販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は457百万円と前年同期に比べ11.1%、経常利益は541百万円と前年同期に比べ19.5%とそれぞれ増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の一部を売却し有価証券売却益を計上したことにより、382百万円と前年同期に比べ29.0%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### (計測機器セグメント)

汎用品は需要の回復に伴い、センサ関連機器の売上高は2,169百万円と前年同期に比べ10.0%、測定器関連機器の売上高は876百万円と前年同期に比べ15.0%の増収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件や各種センサの販売増により、売上高は1,082百万円と前年同期に比べ17.4%の増収となりました。

システム製品関連機器は、鉄道関連案件でユーザーの予算執行繰延べ等により、売上高は1,060百万円と前年同期に比べ11.8%の減収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は501百万円と前年同期に比べ2.1%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が6,422百万円と前年同期に比べ4.2%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は2,269百万円と前年同期に比べ2.6%の減益となりました。

##### (コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは各種計測業務の販売が堅調に推移し、売上高は563百万円と前年同期に比べ6.9%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は230百万円と前年同期に比べ41.8%の増益となりました。

## ②財政状態の状況

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は23,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。

流動資産は15,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が74百万円減少した一方で、その他で129百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が112百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。

流動負債は5,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が112百万円減少した一方で、その他で164百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円の減少となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が69百万円、退職給付に係る負債が69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は16,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が106百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,523百万円増加し、7,607百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益573百万円、減価償却費307百万円、売上債権の減少1,525百万円等の資金流入に対し、法人税等の支払156百万円等の資金流出があり、全体では1,866百万円の資金流入（前年同四半期は1,444百万円の資金流入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1百万円の資金流入（前年同四半期は594百万円の資金流出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済112百万円、配当金の支払274百万円等により、全体では400百万円の資金流出（前年同四半期は467百万円の資金流出）となりました。

## (2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は430百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	28,058,800	—	1,723,992	—	1,759,161

## (5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,974	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,870	6.77
共和協栄会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,327	4.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,185	4.29
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80-1	1,184	4.28
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	936	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	850	3.07
株式会社ニッコー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	841	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.99
計	—	11,369	41.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,870千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,185千株



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,610,100	276,101	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	28,058,800	—	—
総株主の議決権	—	276,101	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	436,800	—	436,800	1.55
計	—	436,800	—	436,800	1.55

(注) 2021年6月30日現在の自己株式数は、436,811株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,128,934	7,167,037
受取手形及び売掛金	※1 5,274,029	3,753,457
有価証券	300,000	800,000
商品及び製品	1,046,639	953,322
仕掛品	1,352,906	1,330,551
未成工事支出金	60,078	32,730
原材料及び貯蔵品	1,430,187	1,498,624
その他	123,731	253,513
貸倒引当金	△174	△122
流動資産合計	15,716,332	15,789,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,794,143	2,745,792
その他（純額）	2,275,931	2,299,997
有形固定資産合計	5,070,075	5,045,790
無形固定資産	93,427	104,889
投資その他の資産		
その他	2,650,273	2,762,526
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,650,272	2,762,526
固定資産合計	7,813,776	7,913,205
資産合計	23,530,109	23,702,319
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,470	1,305,044
短期借入金	1,686,000	1,686,000
1年内返済予定の長期借入金	212,400	100,000
未払法人税等	130,712	143,028
賞与引当金	181,640	193,953
役員賞与引当金	2,350	15,750
その他	1,441,421	1,606,299
流動負債合計	4,991,995	5,050,076
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	156,499	87,466
執行役員退職慰労引当金	21,308	21,095
退職給付に係る負債	1,681,486	1,612,201
資産除去債務	13,681	13,817
その他	146,134	155,525
固定負債合計	2,069,111	1,940,106
負債合計	7,061,106	6,990,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,341,555	12,447,731
自己株式	△158,576	△158,576
株主資本合計	15,761,052	15,867,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,163	605,150
為替換算調整勘定	35,652	64,774
退職給付に係る調整累計額	89,800	77,654
その他の包括利益累計額合計	615,616	747,579
非支配株主持分	92,333	97,327
純資産合計	16,469,002	16,712,135
負債純資産合計	23,530,109	23,702,319

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,687,776	6,985,775
売上原価	4,194,465	4,485,955
売上総利益	2,493,311	2,499,820
販売費及び一般管理費	※1 2,081,198	※1 2,041,982
営業利益	412,112	457,838
営業外収益		
受取利息	3,327	2,206
受取配当金	29,504	27,431
為替差益	—	25,776
雇用調整助成金	383	25,276
その他	26,972	19,537
営業外収益合計	60,187	100,229
営業外費用		
支払利息	6,217	5,925
為替差損	8,198	—
その他	4,501	10,178
営業外費用合計	18,916	16,103
経常利益	453,383	541,963
特別利益		
固定資産受贈益	16,525	—
投資有価証券売却益	—	43,545
特別利益合計	16,525	43,545
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,917
特別損失合計	—	11,917
税金等調整前四半期純利益	469,909	573,591
法人税、住民税及び事業税	145,288	163,830
法人税等調整額	19,355	22,285
法人税等合計	164,644	186,115
四半期純利益	305,264	387,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,787	5,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,477	382,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	305,264	387,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,343	114,986
為替換算調整勘定	△15,272	29,035
退職給付に係る調整額	△14,579	△12,145
その他の包括利益合計	△180,195	131,875
四半期包括利益	125,069	519,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,506	514,358
非支配株主に係る四半期包括利益	5,562	4,993

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	469,909	573,591
減価償却費	320,707	307,768
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△686	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,092	△60,605
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59,963	△86,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,639	12,313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,962	13,400
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,843	2,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,202	△72,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,917
固定資産受贈益	△16,525	—
受取利息及び受取配当金	△32,831	△29,637
支払利息	6,217	5,925
売上債権の増減額 (△は増加)	1,677,080	1,525,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452,007	75,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,965	△36,694
その他	△271,158	△200,080
小計	1,634,558	1,999,221
利息及び配当金の受取額	32,791	29,748
利息の支払額	△6,143	△5,930
法人税等の支払額	△216,330	△156,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,876	1,866,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	74,978
定期預金の増減額 (△は増加)	35,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△576,374	△56,354
無形固定資産の取得による支出	△6,295	△10,133
その他	△46,487	8,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,158	1,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△123,450	△112,400
配当金の支払額	△329,647	△274,649
その他	△14,233	△13,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,330	△400,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,829	55,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,558	1,523,103
現金及び現金同等物の期首残高	6,144,297	6,083,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,508,855	※1 7,607,037

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積について)」に記載しました新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	54,261千円	一千円
電子記録債権	40,624	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	703,219千円	698,659千円
賞与引当金繰入額	63,124 "	72,071 "
役員賞与引当金繰入額	2,888 "	15,750 "
退職給付費用	40,472 "	39,243 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,136 "	12,370 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,576 "	3,016 "
貸倒引当金繰入額	— "	— "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	6,533,855千円	7,167,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△325,000	△360,000
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	300,000	800,000
現金及び現金同等物	6,508,855	7,607,037



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	276,219	10	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,160,766	527,010	6,687,776	—	6,687,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,160,766	527,010	6,687,776	—	6,687,776
セグメント利益	2,330,491	162,819	2,493,311	—	2,493,311

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,422,195	563,580	6,985,775	—	6,985,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,422,195	563,580	6,985,775	—	6,985,775
セグメント利益	2,269,011	230,808	2,499,820	—	2,499,820

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10.73円	13.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	296,477	382,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,477	382,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,634	27,621

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーブガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2021年8月10日
<b>【会社名】</b>	株式会社共和電業
<b>【英訳名】</b>	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長執行役員 田 中 義 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員田中義一は、当社の第75期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。